

令和5年度

経営発達支援計画実施報告書

会津若松商工会議所

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること〔指針③〕

(1) 地域の経済動向調査

目標と実績	現状	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
①経営実態調査（目標）	不定期	—	—	1回	—	—
（実績）		2回	1回	1回	1回	
②業種別景気動向調査（目標）	—	1回	1回	1回	1回	1回
（実績）		0回	0回	1回	0回	
③地域特性分析（目標）	—	1回	1回	1回	1回	1回
（実績）		0回	0回	1回	1回	
④現行調査 空き店舗調査（目標）	1回	1回	1回	1回	1回	1回
（実績）	1回	1回	1回	1回	1回	
LOBO調査（目標）	1 2回	1 2回	1 2回	1 2回	1 2回	1 2回
（実績）	1 2回	1 2回	1 2回	1 2回	1 2回	
中小企業景況調査（目標）	4回	4回	4回	4回	4回	4回
（実績）	4回	4回	4回	4回	4回	

① 経営実態調査：会員事業所経営状況調査

コロナ禍を踏まえた経営状況、原材料高・物価や消費税インボイス制度、人手不足への対応状況等を調査。当所の各種事業への反映や、行政・関係機関への働きかけのための情報として活用するため実施。調査結果は経営指導員・補助員で共有する他、ホームページへ掲載。

【調査対象】 当所会員事業所（特別会員を含む）2,721件 回収：644件（回収率23.6%）

【調査項目】 コロナ禍の影響、原材料高・物価高への対応、インボイス制度の準備状況等

【調査時期】 令和6年1月～2月

【調査手法】 郵送及びウェブアンケート方式にて実施。

② 地域特性分析

RESAS（地域経済分析システム）のデータから、業種の構成や人口動態・流入出などの地域特性を分析。

③ 現行調査

・ 空き店舗調査

市内商店街形成地区を対象に空き店舗（店舗、非店舗）を調査。調査結果は、経営指導員・補助員で共有する他、ホームページへ掲載し、新規出店希望者の相談対応などに活用。

【調査対象】 商店街形成地区15カ所

【調査項目】 空き店舗、店舗、非店舗、住宅、空き地、空き家、駐車場に分類。

【調査時期】 年1回（8月）

【調査手法】 職員による実訪、目視及び近隣ヒアリングによる確認。物件の情報確認。

・ L O B O 調査

地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気観」を日商において全国ベースで調査、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして公表。調査結果は、毎月10日発行の広報誌「会議所ニュース」へ掲載。

【調査対象】 当会議所管内6事業所対象で、業種は小売、建設、宿泊、製造。

【調査項目】 売上、業況、資金繰り等6項目の増減、及び付帯事項。

【調査時期】 毎月1回

【調査手法】 調査票を送付、FAXで回収。

・ 中小企業景況調査

中小企業基盤整備機構と連携し、地域商工業者の景況及び経営動向を調査し、指導業務へと反映させる。調査結果は経営指導員・補助員で共有する他、回答企業へ回答書を送付、経営に関する情報提供に資する。

【調査対象】 当所管内30事業所対象で、業種は小売、建設、宿泊、製造。

【調査項目】 売上動向、業況、仕入・在庫状況等について今期状況、来期見通し等を調査。

【調査時期】 四半期ごと1回（6月・9月・12月・3月）

【調査手法】 経営指導員が実地訪問し聞き取り調査。

2. 経営状況の分析に関すること〔指針①〕

(1) 経営分析セミナー

目標と実績	現状	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
開催目標	—	3回	3回	3回	3回	3回
開催実績		0回	1回	3回	1回	-
達成率		0%	33%	100%	33%	-
経営分析件数(目標)	50件	60件	60件	60件	60件	60件
〃 (実績)		170件	124件	98件	67件	-
〃 (達成率)		283%	243%	163%	112%	-

・経営分析セミナー

① 財務・経営分析セミナー〔令和5年8月29(火)13:30～16:30〕

事業継続・再構築に向け重要となる事業計画の策定。財務や経営に関する分析の必要性と事業計画との関係性を学ぶセミナーを開催。受講者17名

② 当所独自補助金「中小企業活力アップ補助金」申請支援時における経営分析の推進

コロナ禍の事業所支援策として令和2年度から実施してきた「中小企業活力アップ補助金」について、令和5年度は前年度に引き続き事業再構築補助金の当所版のイメージで、新分野展開や業態転換などの新たな取組と、開業後3年以内の事業継続に向けた取り組みを対象として実施。11件の申請者に対し、経営分析の意義の理解を深めるため決算書の添付を求め、定量分析等を実施した。

・その他、融資相談や各種補助金等の支援時にも同じく経営分析の意義の理解を深めるため決算書の添付を求め、定量分析等を実施した。

3. 事業計画策定支援に関すること〔指針②〕

(1) 事業計画の策定支援

目標と実績	現状	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
計画策定件数(目標)	30件	50件	50件	50件	50件	50件
〃 (実績)		188件	109件	86件	39件	-
〃 (達成率)		376%	218%	172%	78%	-

・小規模事業者持続化補助金、ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金、当所独自補助事業「中小企業活力アップ補助金」について、申請内容の応じ適宜計画作成を支援。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること〔指針②〕

(1) 事業計画策定後の実施支援

目標と実績	現状	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
支援対象件数(目標)	30件	50件	50件	50件	50件	50件
〃 (実績)		188件	109件	86件	79件	-
フォローアップ件数(目標)	—	300回	300回	300回	300回	300回
〃 (実績)		330回	398回	336回	307件	-
〃 (達成率)		110%	132%	112%	102%	-

- ・小規模事業者持続化補助金、ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金、当所独自補助事業「中小企業活力アップ補助金」等に係るフォロー件数を集計。
- ・経営指導員1人あたり平均13.2事業所、約51回。1事業所あたりのフォロー回数は平均3.8回となった。

5. 需要動向調査〔指針③〕

(1) 需要動向調査

目標と実績	現状	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
①ものづくりフェア調査(目標)	—	2社	2社	2社	2社	2社
〃 (実績)		0社	0社	0社	0社	-
②地域外に対する需要調査(目標)	—	2社	2社	2社	2社	2社
〃 (実績)		0社		3社	0社	-

- ・「会津ブランドものづくりフェア」会津ブランド推進委員会ブースにおけるテスト販売を想定していたが、コロナ禍以降、会津ブランド推進委員会の出展をしていない。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること〔指針④〕

(1) 新たな需要の開拓に寄与する事業

目標と実績	現状	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
①見本市等出展の促進（目標）	—	20社	20社	20社	20社	20社
成約件数／社（目標）		2件	2件	3件	3件	3件
実績（成約／出展）		0／0	0／0	1／18	1／10	-
②おもてなしサイト新規出店（目標）	3社	1社	1社	1社	1社	1社
売上額／社（目標）	—	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円
実績（出店／売上）		0／0	0／0	0／0	0／0	-
③対外プレゼンテーションの強化勉強会（目標）	—	2回	2回	2回	2回	2回
（実績）		0回	0回	1回	2回	-
④異業種勉強会〔見本市視察〕（目標）	—	1回	1回	1回	1回	1回
（実績）		1回	1回	1回	1回	-

・新たな需要の開拓に向けた販路拡大セミナー

①oogle マップで集客力アップセミナー〔令和5年10月6日(金)14:15～15:45〕

令和4年度のプレゼンテーションセミナーにおいて学んだ正しく伝える技術や広報手段の選択に関する知識を活かすため、その手段として有用な Google マップの活用法を学ぶセミナーを開催。受講者16名

・新たな需要の開拓に向けた取組の研究

①自動販売機や無人販売などの先進事例視察／小売商業部会〔令和5年12月14日～15日〕

潜在客の掘り起こしや、新たな顧客層の獲得に有用な自動販売機活用事業の実現に向け、商工会議所が行うテスト販売事業や自動販売機に特化した取組など先進事例を視察。参加者8名

②おもてなしギフト参加商工会議所担当者会議／醸造・食品製造部会〔令和5年5月23日〕

横須賀商工会議所主催。おもてなしギフトの取組や、各地商工会議所のEC支援、日本商工会議所の販路拡大支援の取組などを共有。

・異業種勉強会（見本市視察）

①A I W o r l d 視察／デジタル化推進委員会・工業部会・文化情報サービス業部会

〔令和5年7月13日〕

中小企業のデジタル化推進に向け視察会を実施。伸長著しいAI活用の先進事例を学ぶ視察会を開催、広く参加を呼び掛けた。参加者13名

II. 地域経済の活性化に関する取組

7. 地域経済の活性化に資する取組に関すること〔指針④〕

(1) 事業の内容

本計画においては、現状の把握とともに今後の経済振興等をテーマにした関係機関による会議等において情報共有することとしており、以下の会議へ参加した。

会議等名称	主たる参加団体	開催時期
地域経済に関する 情報交換会	福島県会津地方振興局、会津若松市、会津若松 公共職業安定所ほか	開催なし
会津若松市長等との懇談会	会津若松市長、地元金融機関等ほか	4/27 ほか
各地商工会議所との懇談会	白河商工会議所、会津喜多方商工会議所	4/24 ほか
会津若松市中小企業・ 小規模企業未来会議	会津若松市、県立会津大学短期大学部、市内金 融機関ほか	6/16・9/15 10/3・11/28
極上の会津プロジェクト 協議会	会津地方17市町村、観光協会、商工団体、交 通事業者ほか	6/5 ほか
会津ブランド推進委員会	会津若松市、会津若松観光ビューロー、J A 会 津よつばほか、※当所事務局	5/24 ほか

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること〔指針④〕

(1) 事業の内容

本年度（令和3年度）の参加状況は以下のとおり。

会議等名称	主たる参加団体	開催時期
しんくみ会津地域 プラットフォーム	会津商工信用組合、会津喜多方商工会議所、会 津地区3商工会ほか	開催なし
小規模事業者経営改善資金 貸付推薦団体連絡協議会	日本政策金融公庫会津若松支店、会津地域商工 会、会津喜多方商工会議所	6月・12月
金融機関担当者と 経営指導員との情報交換会	会津若松市内10金融機関の融資・渉外担当、 当所経営指導員	9月

9. 経営指導員の資質向上に関すること〔指針④〕

事業内容	具体的取組
①若手や新人職員のスキルアップに向けた定期的なOJTやOFFJT	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業大学校研修「経営診断基礎」(経営指導員 1 名) ・ 経営指導員研修会 6 月・11 月 (経営指導員 6 名) ・ 補助員研修会 10 月 (補助員 3 名) ・ 経営支援に役立つ ICT ツール活用研修 9 月 (経営指導員 6 名・補助員 3 名) ・ 事業計画策定支援研修 8 月 (経営指導員 6 名・補助員 2 名)
②小規模事業者経営改善資金貸付推薦団体連絡協議会	マル経融資の実務等の他、近隣商工会議所・商工会経営指導員との情報交換 6 月・12 月 (経営指導員 6 名)
③金融機関担当者会議	施策説明「福島県パラレルキャリア人材共創促進事業」 当所の経営支援状況、各金融機関の取組等について情報交換
④専門家ノウハウの取得	専門家相談会における同席や専門家派遣における帯同を原則とし、終了後に事業者とともに振り返りを行う。(日商・事業環境変化対応型支援事業、よろず支援拠点の相談会等)
⑤支援情報の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者経営改善資金審査会 事前審査案件検討会による事業所状況及び支援情報を共有 (令和 5 年度・28 件 幹旋) ・ 定期的に事業所支援内容等を部内共有し、特異案件の有無等を確認 (毎月第 1 月曜開催)
⑥事業計画等策定検討会議の開催	オールラウンドな支援能力を養うことを目標とし、様々な業種・業界の特徴を把握する。当所独自補助金・中小企業活力アップ補助金 (11 件) の事業計画策定には、経営指導員が計画策定から申請までを一貫して支援。事前の内容審査会で案件の説明をするプレゼンの場を設けた。

《外部評価について》

令和5年度実施状況外部評価会議

日 時：令和6年11月29日（金）午後1時～午後2時

場 所：会津若松商工会議所会議室

出席者：外部評価委員

黒須睦弘氏（福島県信用保証協会会津支店長）

菅原毅彦氏（福島県よろず支援拠点コーディネーター・中小企業診断士）

外部委員の意見・評価等

- ・幅広い内容の計画を、限られたマンパワーの中で行っていることを評価する。
- ・地域を良くするため、各団体が似たような事業や支援を行っているが、いずれの団体も人員は限られており、連携・分担するなども検討する必要がある。
- ・人材育成が一番必要だと思う。事業計画を策定しても実行に移さなければ意味がなく、結局はヒト次第。今後も連携して事業者支援をしていきたい。